



◆ ECB理事会～緩和維持の政策スタンスに変化なし～

- 欧州中央銀行（ECB）は現行の金融緩和策の継続を決定しました。
- ドラギ総裁はユーロ圏の経済環境は堅調に推移しているとの認識を示したものの、引き続き基調的なインフレ圧力は抑制されたままと繰り返し、今後の金融政策に関しては、「慎重に対応する」旨を改めて示唆しました。
- ECBは「慎重に」、「我慢強く」、「粘り強く」対応し、量的緩和策の段階的な縮小に向けても、正しい道筋を進んでいる旨を強調しています。次回以降の理事会でどのような政策決定が行われるかに注目が集まるものの、現行の政策スタンスは当面維持されると見込まれ、今後も欧州市場を下支えする要因になるものと思われます。

【緩和維持の政策スタンスに変化なし】

ECBは2018年4月26日（現地時間）の理事会で現行の金融緩和策の維持を決定しました。

今回の声明文の表現に前回から変更点はなく、主要政策金利は据え置かれ、また資産購入プログラム（月額購入額：300億ユーロ）についても少なくとも現時点の期限である2018年9月まで継続し、必要であれば延長する旨の文言をこれまで同様記載しました。

注目されていた今後の金融政策に関する議論については、経済情勢の判断に重きが置かれ、今回の理事会では議論されなかった模様です。

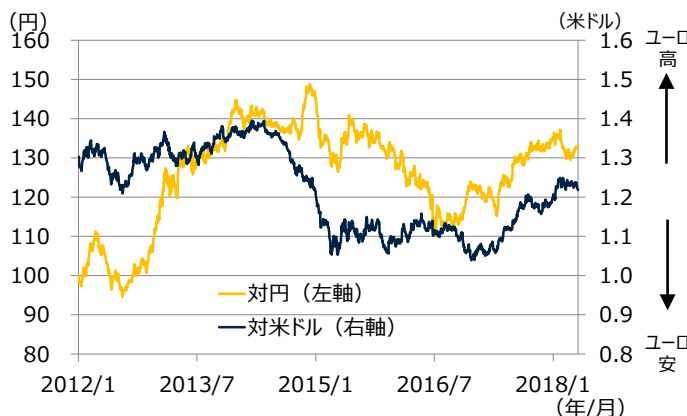
また、ドラギ総裁は理事会後の記者会見で、ユーロ圏の経済環境は堅調に推移しているとの認識を示したものの、これまでどおり、基調的なインフレ圧力は抑制されたままであると述べ、今後の金融政策に関しては、慎重に対応する旨を改めて示唆しました。

一方で、ユーロ圏の一部の経済指標において市場予想を下回るような結果も見られることにも言及しています。これは、悪天候やストライキ、休日が多くあったこと等が原因であり、一時的なものとして指摘し、昨年以降の高成長に対する反動であるという認識も示しつつ、ユーロ圏の景気が鈍化しつつあるのではないかと懸念を否定しました。

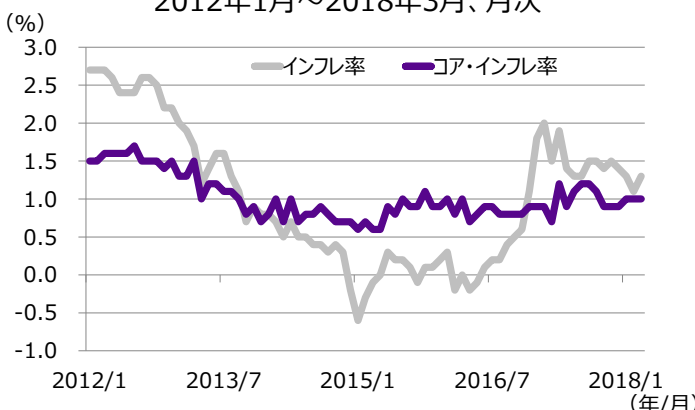
また、米国による貿易関連の通商政策動向等、保護主義政策の広がりを受け、リスク要因がより顕著となっているという見方を示しました。そのような中、ECBは「慎重に」、「我慢強く」、「粘り強く」対応し、量的緩和策の段階的な縮小に向けても、正しい道筋を進んでいる旨を強調しました。

今後は次回以降（6月及び7月）の理事会でどのような政策決定が行われるかが注目されますが、ECBは現行の政策スタンスを当面継続すると見込まれ、そのことが欧州市場を下支えする要因になるものと思われます。

【図表】ユーロ（対円、対米ドル）の推移
2012年1月2日～2018年4月26日、日次



【図表】ユーロ圏のインフレ率・コアインフレ率の推移
2012年1月～2018年3月、月次



出所：Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

■ レポートの作成・配信は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

EURO EXPRESS

臨時レポート



ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
 - 換金（解約）時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限1.0%
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%程度（税込）
 - その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
- 投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会